

地域における経済・雇用の現状と課題

〈地域シンクタンク・モニター調査 二〇一四年第3四半期、第4四半期調査から〉

JILPTでは各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニタリングを依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回調査は二月上旬、二〇一四年第3四半期（七―九月期）の実績と第4四半期（一〇―十二月期）の見通しを聞いた。七―九月期は、消費税引き上げ前の駆け込み需要に伴う反動減がみられた。四―六月期から各種経済指標は上向いたものの、引き上げ前に見込んでいたよりも個人消費や鉱工業生産の回復が遅れ気味と指摘する声が目立った。

一〇―十二月期は、駆け込み需要に伴う反動減の影響が薄れる一方、実質賃金の低下に伴う消費マインズの低下、一段の円安の進行に伴う原材料価格の高騰、電気料金の引き上げなどが懸念材料として指摘された。そのほか、人手不足については、「新卒採用に苦戦しており、大卒が確保できず、高卒も予定数に満たない」（茨城）との声がある一方、「先行き、不足感は徐々に減少していく見通し」（近畿）、「人手不足感は緩やかに改善に向かう可能性もあがる」（北陸）との報告も寄せられた。

※地域シンクタンク・モニター

- 北海道：(株)北海道二十一世紀総合研究所（高橋功氏 富田学氏）
- 青森県：青森公立大学地域研究センター（福士隆三氏）
- 岩手県：(財)岩手経済研究所（澤田恭範氏、菊池洋介氏）
- 秋田県：宮城県・山形県：(株)フィデア総合研究所（熊本均氏、松田美由紀氏）
- 福島県：(財)とうほう地域総合研究所（木村正昭氏）
- 茨城県：(財)常陽地域研究センター（荒澤俊彦氏）
- 北陸：福井県立大学地域経済研究所（南保勝氏）
- 東海：(株)共立総合研究所（高木誠氏）
- 近畿：(財)アジア太平洋研究所（矢野ひとみ氏）
- 中国：(社)中国地方総合研究センター（江種浩文氏）
- 四国：四国経済連合会（石川哲也氏）
- 九州：(財)九州経済調査協会（小柳真二氏）

北海道

増税に加え電気料金の引き上げがマイナス要因

北海道地域モニターは、七―九月期の地域経済を「横ばい」とした。

理由として、①消費税増税の影響が依然として消費の足を引っ張っており、消費全体は増税後、横ばい傾向で推移している。原油価格の高騰も自家用車を交通手段としている消費者が多い北海道にとってマイナス要因となり、道内の物流コスト上昇にも影響を与えている②公共工事は横ばい傾向となっているものの、労働力不足やそれに伴う人件費単価の上昇に加えて、円安に伴う建築資材単価の上昇などの影響もあり、住宅着工戸数、設備投資などは前年を下回る状況にある③基幹産業である観光は、外国人観光客が九月まで二〇カ月連続で前年を上回り、とくに北海道観光のピーク期と重なる七―九月期は前年を二〇%から三〇%上回るなど好調に推移。ただし、道外からの観光客、とくに団体ツアー客は貸切バスの新たな運賃・料金制度の導入に伴いツアー料金が上がっている状況もあり、全体的に減少傾向となり、観光客全体としては六月以降、前年をやや下回る

状況が続いている――ことをあげる。

一〇―十二月期は、これまでの判断を一段、引き下げ「やや悪化」とした。理由として、「消費税増税の影響に加えて、一月から電気料金が引き上げられることにより（家庭向けが平均一五・三%、企業向け二〇・三%）、実質賃金の上昇がみられないなか、消費のさらなる低迷や企業業績の悪化など、マイナスの影響があらわれることが見込まれる。株式・不動産などの資産価格の急上昇により、百貨店等での高単価消費については増加傾向がみられるものの、資産家の比率の低い北海道においては大都市圏のような効果はあまり期待できず、その効果は限定されると想定される」企業の動向についても、飲食サービス業、宿泊業、食品関連においては消費低迷や円安による輸入食材の価格上昇といったマイナス要因があり、建設業において投資全体の伸び悩みといった状況もみられる。さらに人材確保が難しい状況が続く中、人件費コストの上昇といった影響もあり、企業収益の低下が懸念される」ことを

あげる。

有効求人倍率が過去二番目の高水準に

一方、道内の雇用情勢(七―九月期)については、「やや好転」を選択した。理由として、「有効求人倍率は五六ヵ月連続で前年を上回り、七―九月の失業率は三・四%と全国を下回る水準まで回復している。また、新規高卒者の内定率は全国平均と比較すると低位であるものの、前年を上回る見通しであることなど、全般的に就業環境は改善しつつある」。一方、「依然として業種や職種間によるミスマッチが続いており、とくに事務職の求職者が多い都市部(札幌市など)では依然として有効求人倍率は低位にとどまっている」とも課題として指摘した。

一〇―一二月期の雇用は、「一〇月の有効求人倍率が〇・九〇倍となり、一〇月としては一九七三年の一・〇一倍に次いで過去二番目に高い水準となった。有効求人倍率が前年を上回るのは四年九ヵ月連続であり、引き続き好調に推移している」高校生や大学生等の新規採用も引き続き好調に推移している。とくに高校生については、来春高卒予定者の一〇月末時点の就職内定率が一七年ぶりに五〇%を超えた前年をさらに九・四ポイント上回る五九・五%となった。また、大学生についても来春卒業予定の一〇月一日時点の就職内定率が北海道・東北地区で六四・八%となり、前年に引き続き過去最高を記録するなど、好調に推移している」と堅調な指標を報告する。その一方、「求人数の動きを職種別にみると、依

然として業種や職種による偏りがみられるなど、職種間のミスマッチも根強く残っている」と指摘する。

そのほか、「北海道新聞がとりまとめた道内主要企業の二〇一六年春の採用計画アンケートでは、二〇一五年春よりも採用を増やすと回答した企業は二一%となっており、前年の二三%をやや下回っている。また、未定とする企業も三六%と前年から一〇%近く増加しており、今後の経済動向を見極めたうえで判断したいと考える企業が増えている状況がうかがえる結果となる」

「大都市圏と比べて、アベノミクスの効果がなかなか浸透してこない道内においては、一―月からの電気料金の再値上げ(家庭向けが平均一五・三%、企業向けが二〇・三%)の影響などもあり、個人消費関連企業の経営環境が厳しくなりつつあるほか、民間設備投資や公共事業も頭打ちになっているなど、先行きへの不透明感が強まっており、慎重な経営姿勢をとる企業が増えつつあることが懸念される」。

以上のことから、二〇一四年第4四半期全体の見通しとしては、これまで長期間にわたって上昇を続けていた雇用関連指標について、やや弱含みとなり、横ばい傾向での推移となることが想定される。

青森

企業の業況は二極化の様相

青森地域モニターは、地域経済の実績(七―九月期)について、「青森県内の景気動向は、天候不順や消費税引き上げに伴う反動減から個人消費に陰りが見られたものの、生産活動は電子部品・デバイスなどの好調により上向き状態を保つなど、全体としては、「横ばい」もしくは「緩やかながらも上向き」の状態にある。ただし、企業の業況については、「上向き」と「悪化」の二極分化の様相を呈しており、先行きは予断を許さない状況」とみている。

一〇―一二月期については、「生産活動は上向きの状態が続くほか、公共工事が災害復旧や学校の耐震工事などを中心に、増加傾向をたどっているなどのプラス要因がみられる。その一方、消費税引き上げに伴う住宅投資の反動減、個人消費の見通し難などのマイナス要因などから、楽観を許さない状況にある。このうち、個人消費については、消費税引き上げに伴う反動減が薄れるとす。一方、県内企業の賃上げ率が一・三%(県経営者協会調べ)にとどまったことによる落ち込みが懸念される」とみて、先行き「やや悪化」とした。

高校生の就職内定率が過去最高の七一・〇%に

一方、雇用については、実績(七―九月期)、見通し(一〇―一二月期)ともに、「横ばい」とした。

七―九月期については、「青森県内の九月の有効求人倍率は〇・七九倍とな

る。その結果、七―九月期でみると、〇・七九倍(単純平均)となり、四―六月期の〇・八一倍(同)より〇・〇二ポイント低下した。しかし、青森県としては、有効求人倍率は引き続き、高水準を維持しており、雇用動向は改善基調が続いている。求人数の多さが目立っているのは、これまでと同様、建設、運輸、小売、介護福祉」と説明する。

一〇―一二月期は、「一〇月の有効求人倍率は〇・七七倍と、これまでの低下傾向に拍車がかかった感があるが、それでも高水準を維持しており、雇用動向は今後も改善基調が持続するとみられる。こうした傾向は、新卒者の採用状況にも表れており、青森労働局の調査によると、一〇月末における高校生の就職内定率は前年同月比八・三ポイント増の七一・〇%と、比較可能な一九九四年以降、最高を記録している。このうち、県内求人を見ると、製造業や卸小売業を中心に、幅広い業種で好調さを維持しており、その結果、求人倍率は一・六三倍と、比較可能な一九九四年以降では、もっとも高い水準となっている」と報告する。

岩手

緩やかな回復の動きにも足踏み感がみられる

岩手地域モニターは、地域経済の実績（七～九ヶ月期）、見通し（一〇～一二ヶ月期）ともに、「横ばい」とした。

七～九ヶ月期は、「県内経済は、緩やかな回復の動きに足踏み感がみられる。公共工事は災害廃棄物処理事業が前年度をもって終了したが、復興関連工事の本格化から前年比微減でとどまる。住宅着工は持家が消費税増税の影響のほかに人手不足や資材価格の高騰もあり大幅減となったが、災害公営住宅が下支えして高水準で推移。一方、個人消費や生産活動は消費税増税の影響が依然として続き、夏場の天候不順もあって弱い動きがみられた」と報告する。

一〇～一二ヶ月期は、「全体として緩やかな回復の動きに足踏み感が続く」と予測される。県内経済の直近の実績は、一〇～一一月の公共工事は復興関連工事を背景に増勢が続いており、一〇月の大型小売店販売額は既存店で前年割れとなったが、全店舗では大型ショッピングセンターの開店効果もあり前年を上回った。一〇月の新設住宅着工戸数は持家の落ち込みが続いているが、災害公営住宅を中心とした貸家が下支えとなり四カ月ぶりに前年を上回った。一方、乗用車新車販売台数（一〇～一一月）は消費税増税前の駆け込み需要が始まった前年の反動で一割強下回って推移しており、生産活動は円安の急速な進行による原材料やエネルギー価格上昇への懸念など下振れリスクが潜在しているなど、先行きの不透明感は増している」。

有効求人倍率は医療や福祉で増加基調が継続

一方、雇用（七～九ヶ月期）については、現状維持の「横ばい」を選択した。理由として、「県内の雇用情勢は、震災復興需要が続く沿岸地域が牽引し、有効求人倍率が一倍台で推移するなど全体として底堅い動きが続く。第3四半期の有効求人倍率（季調値）は一・〇五倍となり、第2四半期（一・一一倍）を下回ったが、一倍台の高水準で推移。正社員の有効求人倍率（原数値）は七、八月と連続して上昇し、改善の動きがみられた。新規求人数（原数値）は七月前年同月比九・三%減、八月同八・九%減、九月同七・二%減となった。卸・小売業はパート採用が一服したことから前年を下回った。建設業も前年を下回ったが、依然高水準となる。一〇～一二ヶ月期は、これまでの判断を一段引き上げ、「やや好転」とした。

理由として、「雇用情勢の見通しは、建設業が前年に震災復興関連工事で増加した反動減が続くが、有効求職者数が横ばいで推移しているのに対し、有効求人倍率は医療・福祉などで増加基調が続く、緩やかながら改善する。一〇月の有効求人倍率（季調値）は、前月比プラス〇・〇五ポイントの一・一〇倍と四カ月ぶりに上昇、正社員の有効求人倍率（原数値）も同プラス〇・〇二ポイントの〇・五九倍となり、今年最高値（一月、〇・五八倍）を上回った」ことを指摘する。

秋田

増税後の反動減から需要の回復に遅れも

秋田地域モニターは、七～九ヶ月期の景況感を「横ばい」とした。

理由として、「秋田県内企業の景況動向調査（二～四ヶ月期調査、七～九ヶ月期対象）によると、県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値（前年同期比）」でみると、▲一一・二（前回調査比二・七ポイント上昇）と小幅な改善ながら横ばい圏内の動きとなった。各種DI値を前年同期比でみると、「人員人手」は不足感が続いている。

一方、その他の項目は悪化。なかでも「売上高」と「営業利益」の悪化幅が大きく、消費税増税後の反動減からの需要回復の遅れのほか、円安などによる資材・原材料費の高騰や燃料費の高止まり、電気料の値上げなども引き続き影響しているものと考えられる。業種別に「自社の業況DI値（前年同期比）」をみると、製造業が大きく改善したほか、建設業とサービス業でも小幅ながら改善がみられた。一方、卸・小売業は前回調査に比べ悪化幅は縮小したものの、二期連続の悪化となった。この背景として、消費税増税や物価上昇に伴う消費マインドの慎重化があげられる。

一〇～一二ヶ月期は、「秋田県内企業の景況動向調査（二～四ヶ月期調査）によると、先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲二〇・九（今回調査比九・七ポイント下落）と悪化が見込まれており、依然として先行きに対する慎重姿勢が色濃く窺える。業種別にみると、すべての業種で悪化が見込まれており、なかでも建設業が▲一二・〇（今回調査

比二三・一ポイント下落）と大幅な悪化の見通しとなる」ことから、「やや悪化」を選択した。

雇用情勢は厳しさが残るも改善の動きが続く

一方、雇用については、実績（七～九ヶ月期）、見通し（一〇～一二ヶ月期）ともに「横ばい」とした。

七～九ヶ月期については、「有効求人倍率（季調値）は、四月（〇・八八倍）、五月（〇・九〇倍）、六月（〇・九〇倍）に対し、七月（〇・九一倍）、八月（〇・九二倍）、九月（〇・八九倍）と横ばい傾向にある。新規求人数（季調値）は、四月（一・三九倍）、五月（一・二八倍）、六月（一・三七倍）に対し、七月（一・三二倍）、八月（一・三一倍）、九月（一・四三倍）と、横ばい傾向で推移。新規求人数（原数値）を前年同月比でみると、四月（六・八%増）、五月（四・六%増）、六月（二・三・八%増）に対し、七月（五・七%増）、八月（〇・八%）、九月（一・四・〇%増）となり、六カ月連続してプラスで推移する」ことを理由にあげる。

一〇～一二ヶ月期は、「一〇月の指標をみると、有効求人倍率は前月を〇・〇四ポイント上回る〇・九三倍。新規求人倍率は前月を〇・〇三ポイント上回る一・四六倍。新規求人数は前年同月比五・四%増の八一四六人」秋田県内の雇用情勢は、厳しさが残るものや改善の動きが続いており、横ばいの見通し」と報告した。

宮城

震災復旧工事などで経済動向は高水準で推移

宮城地域モニターは、地域経済の実績（七～九月期）、見通し（一〇～一二月期）ともに「横ばい」とした。

七～九月期は、「県内の経済動向は、一部に弱い動きがみられるものの、震災復興需要などにより、総じて高水準で推移し、緩やかに回復している」鉱工業生産指数は、四月から八月まで前月比で五カ月連続低下して、弱い動きとなっているが、九月に六カ月ぶりの上昇となる「公共工事請負金額は、前年同月比でみると四～六月に比べて、七～九月ではマイナス傾向となっているものの、震災前の二〇一〇年と比べると高水準で推移」新設住宅着工戸数は、前年同月比でみると四～六月に比べて、七～九月はやや上昇傾向にある「大型小売店販売額（既存店）は、前年同月比でみると、七月、八月は二カ月連続でプラスとなっているものの、九月にマイナスとなり、増税前の駆け込み需要の反動減からの持ち直しに足踏み感がみられる」と報告する。

一〇～一二月期は、「震災復旧工事などにより、引き続き緩やかな回復傾向が続く見通し。一〇月の公共工事請負金額は、前年同月比一・一%増と二カ月連続でプラスとなる。一〇月の新設住宅着工戸数は、前年同月比で同水準となる。一〇月の大型小売店販売額は、全店舗で前年同月比一・三%増加（速報値）、既存店は〇・五%減少となった」ことを判断理由にあげた。

有効求人倍率は改善傾向だが労働需給のミスマッチが

一方、雇用（七～九月期）については、「横ばい」とした。理由として、「有効求人倍率は高水準で推移しており、引き続き改善傾向にあるものの、依然として労働需給のミスマッチが続いている」「有効求人倍率（季調値）は、四月（一・二四倍）、五月（一・二五倍）、六月（一・二五倍）に対し、七月（一・二五倍）、八月（一・二四倍）、九月（一・二三倍）となり、横ばい傾向で推移」

「新規求人倍率（季調値）は、四月（一・八四倍）、五月（一・八四倍）、六月（一・七四倍）、七月（一・七四倍）、八月（一・七四倍）、九月（一・七四倍）となり、やや低下傾向で推移」新規求人数（原数値）は、前年同月比でみると、四月（四・九%減）、五月（一・二%減）、六月（七・七%減）に対し、七月（七・一%減）、八月（二四・三%減）、九月（四・二%減）となり、二月から八カ月連続で前年同月比マイナスで推移している。

一〇～一二月期については、「一〇月の有効求人倍率は、一・二五倍と前月より〇・〇二ポイント上昇した。一〇月の新規求人倍率は一・八二倍となり、前月より〇・〇八ポイント上昇した。一〇月の新規求人数は、二万一千四百一人となり、前年同月比七・三%減少した」「有効求人倍率は引き続き高水準で推移しており、この傾向が続く」とみて、先行き「横ばい」とした。

山形

円安や増税による景気の悪化を懸念

山形地域モニターは七～九月の地域経済を「横ばい」とした。

理由として、「山形県内企業の景気動向調査」（一～月調査、対象は七～九月）によると、県内企業の業況は、「自社の業況DI値（前年同期比）」が▲二・〇（前回調査比一・八ポイント下落）とほぼ横ばいとなった。「各種DI値」（前年同期比）でも、すべての項目で横ばい圏内の動きとなる。業種別に「自社の業況DI値」（前年同期比）をみると、建設業が▲六・八（前回調査比三・〇ポイント下落）、製造業が四・六（同七・〇ポイント下落）、卸・小売業が▲一三・四（同六・〇ポイント上昇）、サービス業が七・三（同一・九ポイント下落）と、卸・小売業は回復したものの、建設業とサービス業で若干下落し、製造業は比較的大幅に悪化した。製造業の悪化要因として、円安傾向による原材料や燃料価格の高騰、電気料金の上昇、消費税増税の反動減などが考えられる。なお、卸・小売業は回復しているものの、DI値は他業種比でもっとも悪い値で推移しており「低調」と説明する。

一〇～一二月期は、「山形県内企業の景気動向調査」（一～月調査）によると、先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲一四・五（今回調査比一二・五ポイント下落）と大幅に悪化の見込みとなる。要因として、円安による原材料価格の高騰のため、利益率が低下傾向にあることや、消費税増税による消費の低迷などから先行きを懸念している

雇用情勢は改善傾向に

一方、雇用情勢については、実績（七～九月期）、見通し（一〇～一二月期）ともに「横ばい」とした。

七～九月期は、「有効求人倍率（季調値）は、四月（一・二三倍）、五月（一・二六倍）、六月（一・二六倍）に対し、七月（一・二六倍）、八月（一・二〇倍）、九月（一・一六倍）となり、横ばい傾向で推移」新規求人倍率（季調値）は、四月（一・九四倍）、五月（一・八〇倍）、六月（一・七一倍）に対し、七月（一・六四倍）、八月（一・五四倍）、九月（一・六一倍）となり、やや低下傾向にある

「新規求人数（原数値）を前年同月比でみると、四月（二四・七%増）、五月（四・七%増）、六月（一三・〇%増）に対し、七月（五・五%増）、八月（五・五%減）、九月（六・一%増）となり、やや減少傾向にある」と報告する。

一〇～一二月期は、「一〇月の有効求人倍率（季調値）は、前月を〇・〇二ポイント上回る一・一八倍」「一〇月の新規求人倍率（季調値）は、前月を〇・〇二ポイント上回る一・七一倍」「一〇月の新規求人数（原数値）は前年同月比一・〇二%増の一万三千三百一人」「山形県内の雇用情勢は改善傾向にあり、一〇～一二月もこのまま推移する」とみている。

福 島

有効求人倍率が二四カ月連続で全国最高を記録

福島地域モニターは、七一九月期の県内経済について、「横ばい」と評価した。理由として、①生産活動は、鉱工業生産指数(季調値)の第3四半期(七一九月)が前期比二・三%減と二期連続で低下したものの、九月単月では前月比一・〇%増と二カ月連続で前月上回る②個人消費は、県内大型小売店販売額(全店舗)が七一九月期の計六二億四八〇〇万円で、前期比四・〇%増、前年同期比五・〇%増と、もに上回る③乗用車新車登録台数は七一九月期の計一万八五〇三台で前年同期比八・〇%減④新設住宅着工戸数は七一九月期で三七九七戸、増税前の駆け込み需要が目立った前年同期と比較し一五・八%減——と説明する。

一〇—一二月期は、「一〇月の個人消費は、大型小売店販売額が前年同期比三・〇%増と六カ月連続で前年を上回る」「乗用車新車登録台数は、一〇月五八四七台で前年同月比一〇・六%減と七カ月連続で前年を下回る」「新設住宅着工戸数は一〇月一七八戸で、五カ月ぶりに前年を上回る」「一〇月の県内経済は、一部に弱い動きが残るものの、全体としては持ち直しの動きが続いており、当面横ばいで推移する」とみている。

原発周辺地域では有効求人倍率が二・五倍超に

雇用は、実績(七一九月期)見直し(一〇—一二月期)ともに「横ばい」とした。七一九月期は、「有効求人倍率(季調

値)は、七月一・四三倍、八月一・四一倍、九月一・四三倍となり、一・四倍を超える水準で推移。職種別に九月の有効求人倍率をみると、「専門的・技術的職業」のうち建築・土木技術者等が五・二〇倍と引き続き高い。また、「医師・薬剤師等」(二六・五二倍)、「医療技術者」(三三・三八倍)、「保健師、助産師等」(二一・五九倍)などの医療関連職種や「介護サービス」(二・七六倍)などで高い状況が続く。一方、有効求職者数をもっとも多い事務的職業(九月・八二九〇人)の有効求人倍率は〇・四五倍にとどまる。有効求人倍率は高水準で推移したが、職業間のアンバランスは依然大きく、雇用動向は横ばい」と説明する。

一〇—一二月期は、「一〇月の県内有効求人倍率(季調値)は一・四五倍となり、震災後の最高値を更新。就業地別の有効求人倍率をみると、震災直前の二〇—一二年二月に〇・五三倍と全国四〇番目の水準であったが、震災以降上昇を続け、二〇—一二年四月に一倍を超えた。同年一月には一・二七倍と全国でもっとも高くなり、以降二四カ月連続で全国最高を記録。二〇—一四年一〇月時点で一・七三倍まで上昇」「有効求人倍率は高水準で推移しているが、建設・除染関連の作業員の需要など、一部の職種で押し上げている面がある。原発周辺地域である「相双」では依然として二・五倍を超えている。職業間・地域間のギャップは解消されておらず、相当の期間を要する」と報告する。

茨 城

製造・非製造とも二期続けて「悪化」

茨城地域モニターは、七一九月期の地域経済について、「悪化」と判断した。判断材料として、「茨城県内企業の経営動向調査結果(二〇—一四年七一九月期)」を取り上げ、「全産業の自社業況総合判断DIは二期連続で「悪化」超が続いた。製造業は、前回調査時点の予測を下回って一ポイント悪化して、二期連続で「悪化」超が続いた。非製造業は横ばいとなるも、運輸・倉庫を除く四業種は予測を下回った。輸出の減少に伴う生産の減少が続いたことや、個人消費が弱めの動きで推移していることなどから、製造業、非製造業とも前回予測を下回り、二期連続で悪化した」と説明する。

一〇—一二月期は、「茨城県内企業の経営動向調査結果(二〇—一四年七一九月期)」によれば、先行きは、「製造業は横ばいとなり、非製造業は「悪化」超幅が四ポイント縮小する」ことから、先行き「やや好転」とした。

新規求人数が一四カ月連続で前年水準を上回る

一方、雇用(七一九月期)は、「好転」とした。理由として、「九月の有効求人倍率(原数値)は一・一〇倍となり、前年同月比〇・二四ポイント増と、一四カ月連続で前年水準を上回る(季調値では一・〇七倍、前月比〇・〇一ポイント減)」「新規求人倍率(原数値)は一・五五倍となり、前年同月比〇・二五ポイント増と、一四カ月連続で前年水準を上回る(季調値では一・五七

倍、前月比〇・〇三ポイント増)」「九月の新規求人数は一万七九五人となり、前年同月比一八・六%増と一三カ月連続で増加した。内訳をみると、一般常用労働者は同二〇・八%増と一〇カ月連続で増加。パートは同二一・八%増と二〇カ月連続で増加、臨時・季節労働者は同二二・三%減と二カ月に減少した」「九月の新規求職者数は一万一六〇二人となり、前年同月比〇・四%減と一四カ月連続で減少した」「雇用保険受給者数は九七三七七人、前年同月比一四・二%減となり、一二月連続で減少した」「事業主都合離職者数は五四九人、前年同月比七・三%減となり、三カ月連続で減少した」「所定外労働時間をみると、八月は全産業で前年同月比三・八%減と、二カ月連続で減少した。そのうち製造業は同〇・六%減と一八カ月ぶりに減少した」ことをあげる。

一〇—一二月期は、「県内の雇用情勢は、新規求人数が増加し、新規・有効求人倍率の改善が続くなど、持ち直している。県内の部品製造業者からは、「新卒採用に苦戦しており、大卒が確保できず、高卒も予定数に満たないとの声が聞かれた」「先行きも、生産が持ち直すもとで、改善基調が続く」とみて「やや好転」を選択した。

北陸

増税に伴う反動減が薄れ個人消費は持ち直しへ

北陸地域モニターは、七月九月期の地域経済について、「需要面では、住宅需要、新車登録台数など耐久消費財需要は前年割れながら、北陸三県の大型店売上高が八月以降プラスに転じている。設備投資も、持ち直しの動きが見られる」供給面でも、企業活動面で企業規模、業種間での格差はぬぐえないものの、主力の電子部品・デバイス、化学、機械等を中心に生産が上向いている「これらを総合すると、徐々に持ち直し感が強まっているが、需要面を中心に、消費税率引き上げによる反動減の痛手はまだ大きい」とみて、「横ばい」と判断した。

一〇―一二月期は、「消費税率引き上げによる反動は部分的に残るものの、その影響は次第に薄れ、個人消費の持ち直しへの動きが強まる。設備投資もおおむね前年比プラス水準が期待できる。企業の生産活動も、大企業から中堅、中小企業へと仕事回っていることなどを考慮して「やや好転」と判断する」ただし、需要面では、実質賃金の目減りが続くなか、本格的な個人消費の回復は今しばらく時間を要すること。また、供給面でも、円安によるコスト高などを考慮すると、中小企業などでの採算改善にはまだ時間がかかる。これらを総合すると、北陸圏の景況感は一〇―一二月時点では、一部に影を残しながらも緩やかな持ち直しとなる」と報告する。

人手不足感に緩やかな改善の可能性

一方、雇用（七月九月期）については、「毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年を上回っているが、消費税率の上昇分や諸物価上昇などをカバーするまでには至らず、実質賃金が前年割れとなっている」有効求人倍率も、高水準ながらほぼ横ばいで推移している。北陸三県の有効求人倍率は四一六月期の一・三九倍から、七月九月期は一・三七倍に低下。県別では石川県（一・三二倍）は上昇したものの、富山県（一・四二倍）一・三四倍、福井県（一・五〇倍）一・四六倍、はとも低低下した。以上のことから、七月九月期は「横ばい」と判断する。

一〇―一二月期は、「北陸三県の法人企業景気予測調査（一〇―一二月期）によると、一二月末時点での従業員数判断BSIは、全産業平均で「不足気味」超（九月末時点での見直し一五・六%）一二月末（一九・一%）となり、この傾向は非製造業で強い（製造業一三・六%、非製造業二一・四%）。従って、一〇―一二月期は引き続き「不足気味超」の「横ばい」と判断する。ただし、一五年三月末見直し（一三・七%）、六月末見直し（九・二%）は、「不足気味超」となるものの、いずれも今も今調査（一二月末時点）を下回り、人手不足感は緩やかながら改善に向かう可能性もうかがえる」と指摘した。

東海

駆け込み需要の反動からの回復に遅れ

東海地域モニターは、地域経済の実績（七月九月期）、見直し（一〇―一二月期）ともに、「横ばい」とした。

七月九月期は、「生産は持ち直しの動きが見られる。東海三県の第3四半期の鉱工業生産指数（季調値、以下同じ）は一〇・一（前期比二・五%増）、二期ぶりに上昇、そのうち、自動車総合は九八・一（同三・一%減）と二期連続で下落。海外向けは横ばいとなるものの、国内向けは弱含みとなり、全体としては弱含みとなる。電子部品・デバイス工業は一九二・四（同一二・二%増）と二期ぶりに上昇、スマートフォン向けを中心に増加の動きが見られる」個人消費は緩やかに持ち直しているなか、一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられる」と報告する。

一〇―一二月期は、「生産は横ばいとなつている。東海三県の一〇月の鉱工業生産指数は一〇九・三（前月比二・二%減）と四カ月ぶりに低下した。そのうち、自動車総合は九八・四（二・八%減）と二カ月ぶりに低下した。海外向けが横ばいとなるものの、国内向けが弱含みとなり、全体としては弱含みとなる。電子部品・デバイス工業は一九九・一（一・九%減）と四カ月ぶりに下落したものの、スマートフォン向けを中心に高水準で推移」個人消費は緩やかに持ち直しているなか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復が遅れている」と説明する。

従業員は「不足気味」超幅が拡大

雇用は、実績（七月九月期）、見直し（一〇―一二月期）ともに、「やや好転」とした。

七月九月期は、「第3四半期の東海四県（静岡県含む）の有効求人倍率（季調値）は一・三三倍となり、前期差〇・〇三ポイント減と7四半期ぶりに下落したが、全国（一・一〇倍）よりは高水準で推移」九月の東海四県の新規求人数（原数値）は前年同月比七・八%増「第3四半期の東海四県の完全失業率（原数値、以下同じ）は二・六%（前年同期差〇・五ポイント減）となり、全国（三・六%）と比べても低水準で推移している」。

一〇―一二月期は、「法人企業景気予測調査（一〇―一二月期）によると、一二月末時点での従業員数判断BSIは全産業でプラス一八・四%ポイント（七月九月期見直し、プラス一五・一%ポイント）となり、「不足気味」超幅が拡大。業種別に見ると、製造業ではすべての業種で「不足気味」超となり、全体でプラス二一・〇%ポイントの「不足気味」超。非製造業でもすべての業種で「不足気味」超となり、全体でプラス二二・九%ポイントの「不足気味」超「一〇月の東海四県の有効求人倍率は一・三三倍となり、前月差〇・〇二ポイント増と六カ月ぶりに上昇。全国（一・一〇倍）と比べても依然高水準で推移している」と報告する。

近畿

消費者マインドは低下傾向に

近畿地域モニターは、地域経済の実績（七―九カ月期）、見通し（一〇―一二カ月期）ともに、「横ばい」とした。

七―九カ月期は、「関西の鉱工業生産は七月・九月が前月比プラス、八月が同マイナス。在庫は高水準にあり、注視が必要。大型小売店売上は七―九月にかけて三カ月連続で前年同月比プラス。免税対象品目が拡大されたこともあり、訪日外国人を中心に関西の消費は緩やかな改善傾向を維持している。一方、九月の消費者態度指数が悪化するなど、消費者マインドは低下傾向にあり、生産・輸出も力強さには欠けることから、全体としては横ばい」とみている。

一〇―一二カ月期は、「一〇月の関西の主要経済指標をみると、輸出額は前年同月比プラス一〇・九%と二〇カ月連続で増加しており、大型小売店販売額は四カ月連続で前年当期比プラスを維持。一方、景気ウォッチャー調査や消費者態度指数などは悪化しており、消費者マインドの悪化により、消費の大幅な改善は見通せない」関西経済連合会・大阪商工会議所が一二月に実施した「第五六回経営・経済動向調査」によると、一〇―一二カ月の国内景気を見ると、「七―九カ月期」と比べ「ほぼ横ばい」とみる回答が五七・〇%を占めた」ことを理由にあげる。

人手不足感は徐々に減少していく見通し

雇用（七―九カ月期）は、「横ばい」とした。理由として、「関西の有効求人倍

中国

大手は収益増も中小には波及せず

中国地域モニターは、地域経済の実績（七―九カ月期）、見通し（一〇―一二カ月期）ともに、「横ばい」とした。

七―九カ月期は、「全般的には回復基調にあるものの、自動車や電子・デバイスなど各地の主要製造業が一進一退の状況にある。山陽エリアでは、定期修理で一時的に落ち込んだ化学、前期の大型出荷の反動が響いた機械などのマインスマン要因が目立ったが、八月末に受注を開始した新型自動車（マツダ・ロードスター）が好調で、その波及効果としてプラスチック（九月一五・八%増）、鉄鋼（同七・五%増）などが生産水準を上げ、全体の動向は微増微減にとどまる。山陰エリアでも、この地域の構成比が大きい電子・デバイスの動向によって景況が左右されており、とくにスマートフォンやカーナビに使用される液晶素子が減産と増産を繰り返し、全体として大きな回復は見られなかった」と説明する。

一〇―一二カ月期は、「円安を受けて、地域の製造業が追い風を受けているのは間違いないが、外需頼みや政府の補助金、中小企業への波及が細っている点に懸念が残る。消費不振も続いている。地域経済の本格回復には時間がかかると思われる。円安で資材価格が高まり、経費の高まりに価格の転嫁が追い付いていない現状もある。大手企業の収益増が中小企業に波及しておらず、中小事業者の利益確保が難しくなっている」と報告する。

雇用情勢の回復で正社員への転職も

雇用は、実績（七―九カ月期）、見通し（一〇―一二カ月期）ともに、「横ばい」とした。

七―九カ月期は、「有効求人倍率や失業率は、前期と比べてやや低下したものの、製造業では高水準の操業が続き、増税前の駆け込み需要の反動を考慮すれば、ほぼ横ばいを維持。広島や岡山など山陽エリアでは、引き続き製造業の新規求人が活発で、医療・福祉などの分野でも、採用意欲は活発である。雇用情勢が回復している認識が広まり、転職活動を進める在職者も多く、地域によってはパートの減少（正社員への転職）もみられる」と報告する。

一〇―一二カ月期は、「景気回復基調の中で、雇用情勢も確実に回復しており、新卒者への採用意欲も力強くなる。岡山県では、来春卒業予定の高校生の就職内定率が七七・七%（一〇月末現在）で過去一〇年間における二番目の高さ、鳥取県でも四七・一%（九月末現在）となり九七年以来の高水準となる。業種によって偏りがあるものの、これまでに採用を控えてきた企業が採用に転じたり、技術伝承のために若い人への求人が増えていることなどが要因。『売り手市場』が形成されているが、中小事業者にとっては人材確保の難しさも顕在化しつつあり、建設業や医療・福祉分野での人材難と類似した状況も見られ始めた」と報告する。

四国

増税の影響残るもマイナス幅は改善

四国地域モニターは、七一九月期の地域経済について、「二〇一四年七一九月期は、大型小売店販売額（既存店）は、天候不順、消費税増税の影響等が残るなか、マイナス幅が改善した。鉱工業生産指数もほぼ前年並みで推移しているが、一方で乗用車新車登録・届出台数や公共工事請負金額は前年比マイナスに転じたほか、新設住宅着工戸数、輸出通関実績の減少幅は拡大した。また、当会が実施している景気動向調査（二〇一四年九月調査）によると、景気が回復傾向とみる割合が前回調査（二〇一四年六月調査）とほぼ同水準の六六%となったことから、「横ばい」を選択した。

一〇一二月期は、「二〇一四年一〇月の四国の主な経済指標をみると、乗用車新車登録・届出台数の前年比のマイナス幅は縮小し、輸出通関実績は前年比プラスに転じている。一方で大型小売店販売額（既存店）の前年比でのマイナス幅も落ち着いてきており、消費税増税に伴う消費面の影響も一段落しつつあることが窺えるものの、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額はマイナス幅が拡大している。また、当会が実施している景気動向調査（二〇一四年九月調査）によると、来期の景気を良くなる」とみる企業の割合が二二%となり、悪化とみる企業の割合（三%）を大きく上回ったことから、先行き「横ばい」とした。

雇用調整実施企業割合が低水準にとどまる

雇用については、実績（七一九月期）見通し（二〇一二月期）ともに、「横ばい」とした。

七一九月期は、「二〇一四年七一九月期の有効求人倍率（季節調整値）は一・二倍で、二〇一四年四一六月期（一・四倍）と比べ〇・〇二ポイント低下した。また、当会の景気動向調査（二〇一四年九月調査）によると、雇用調整実施企業の割合は一二%と低い水準にとどまった」ことを理由にあげる。

一〇一二月期は、「二〇一四年一〇月の有効求人倍率（季節調整値）は一・〇八倍で、二〇一四年七一九月期（一・一二倍）と比べ〇・〇四ポイント低下した。また、当会の景気動向調査（二〇一四年九月調査）によると、雇用調整実施予定企業の割合は前回調査（二〇一四年六月調査）の一・二%とほぼ同じ一・三%と出ている」ことを報告する。モニターからは、「北海道のスポーツ用品、アパレル、雑貨の製造・販売会社が徳島県三好市の廃校舎跡にサテライトオフィスを開設した。校舎の一部と体育館をカスタマーセンターとネットショップの物流施設などに活用。当面、地元採用は一人、札幌から派遣された二人で事業を開始。三年後をめどに地元採用を一人まで増やす予定」との現地報告も寄せられた。

九州

駆け込み需要の反動減からの回復進む

九州地域モニターは、七一九月期の地域経済を、「やや好転」とした。

理由として、「消費税増税前における駆け込み需要の反動減で四一六月期は各種経済指標が落ち込んだ分、七一九月期は反発したものの、増税前に見込んでいたよりも個人消費や鉱工業生産の回復が弱い」西日本は今夏、天候不順に見舞われた。これにより、個人消費や公共事業、鉱工業生産などさまざまな経済活動に影響がおよんだ。とくに個人消費は、七一九月期には、買いだめされた消耗品の家庭内の在庫一巡や季節商材の販売増加によって、順調に回復に向かうとみられていたが、雨天や台風で客足が伸びず、また低気温により夏物衣料や日用品、エアコンなど季節商材の販売が不振となり、回復ペースが鈍った」ことをあげる。

一〇一二月期は、「消費税増税前の駆け込み需要の反動からの回復が、時期は遅れたものの着実に進みつつある。とくに、増税後に減少した個人消費と鉱工業生産が持ち直しつつある」個人消費は、七一九月期の天候不順で低迷したものの、大型小売店販売額については七月以降、四カ月連続で前年超えとなり、回復の兆しが見えてくる。さらに、一〇月から一月にかけては、地元野球球団の優勝セールも売上増に寄与した」消費者マインドは、全国の七一九月期GDPなどの経済指標を受けて悪化傾向にある。しかし、一月一八日に消費税増税の先送りが見送られたことから、消費マインドの悪化は

和らぐ」とみて、「やや好転」の見通しを示した。

福岡県で有効求人倍率が初めて一倍超に

一方、雇用（七一九月期）については、①七一九月期の非農林業雇用者数（九州・沖縄）は五七四万人と前年同期比九万人増（非製造業七万人増、製造業二万人増）、なかでも前年同期との変動幅が大きいのは、医療・福祉（八万人増）②七一九月期の有効求人倍率（九州八県、季調値）は〇・九〇倍と続伸、所定外労働時間数（三〇人以上、九州・沖縄、当期平均）も一一・三時間と六期連続で前年同期比増③七一九月期の完全失業率（九州八県）は四・三%、完全失業者数は三十一万人と、もに一五期連続で前年同期比減——など指標の改善を理由に、「やや好転」を選択した。

一〇一二月期は、「九州・沖縄では、一〇月に、八県中二県（熊本県、福岡県）で有効求人倍率が一倍を超えた。福岡県においては、一九六三年の統計開始以来、初めてのことである。全国では有効求人倍率の上昇に一服感も出ており、人材不足やミスマッチの問題が深刻化しているが、九州では有効求人倍率の上昇が続いており、完全失業率も全国に比べて高い状態が続く。雇用拡大の余地が相対的に大きいと考えられることから、もうしばらくは雇用関連指標の改善が続く」とみて、先行き「やや好転」とした。（遠藤彰）